

第 61 期
中間事業報告書

2008年4月1日—2008年9月30日

CONTENTS

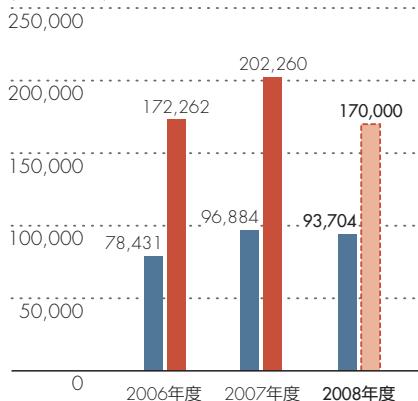
業務ハイライト
株主の皆様へ
工作機械が新時代を切り拓く
営業の概況
中間連結財務諸表
中期経営計画
株式の状況
会社の概要

連結

	2006年度		2007年度		2008年度
	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月	通期 自2007年4月 至2008年3月	上半期 自2008年4月 至2008年9月
売上高 (百万円)	78,431	172,262	96,884	202,260	93,704
営業利益 (百万円)	10,029	25,043	14,052	31,302	9,881
中間(当期)純利益 (百万円)	4,585	16,194	7,232	15,975	4,478
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.07	174.78	74.82	165.91	47.95
1株当たり純資産額 (円)	1,254.17	1,358.82	1,372.26	1,388.52	1,411.54

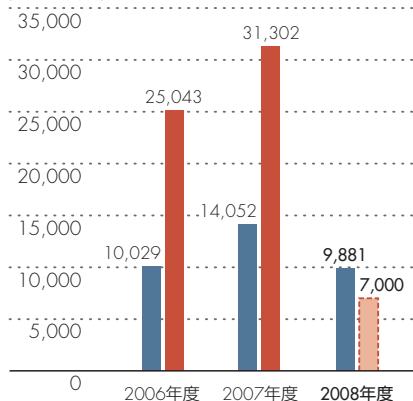
連結売上高

(単位：百万円)



連結営業利益

(単位：百万円)



連結中間(当期)純利益

(単位：百万円)



※2008年度通期の見通しについては、4頁をご覧ください。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに第61期中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社は、代表的な資本財である工作機械を製造し、世界各国へ販売網を展開しております。前中期経営計画「Mori-568PLAN」では、世界シェアの拡大、原価率の低減、生産能力の向上に力を注ぎ、増収増益を実現してまいりました。しかしながら、ご承知のように、米国のサブプライムローンに端を発した昨年来の一連の金融危機の影響により、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

景気悪化の影響で大手メーカーの減産が伝えられる、自動車産業、金型産業において工作機械への需要が落ち込みました。また、先行きの受注動向が見えないことから設備導入に慎重な姿勢を見せる、当社の主要なおお客様である従業員50名以下のおお客様からの受注が減少しました。一方で、航空機産業や、資源・エネルギー関連、医療などLife Support Industries関連からの受注は高水準で推移し、アメリカ、インド、ロシアなどは前年比プラスを実現することができました。

本年度下期にかけましては、為替の大きな変動、更なる金融の混乱など、一段と経営環境の悪化も予想されます。短期的な視点に立ちますと、あまり良い材料が見当たらず厳しい環境が続くと予測しておりますが、中長期的な視点で考えますと、人口の増加や発展途上国における生活水準の向上など、より高品質な工業製品に対する需要に対応するため、新たな設備投資が必要となる状況が訪れ、当社の工作機械に対する需要は必ず回復すると考えております。

このように急激に経済環境が変化する中で、当社では下期より計画的に減産に取り組み、生産・販売・在庫のコントロールを機動的に実施し、キャッシュフロー経営を行うことで、企業体質の一段の強化を図ります。

また、当社は平成20年4月よりスタート致しました第二次中期経営計画「PQR555」を推進致します。特に、新機種開発、人材育成、品質向上に注力し、次の需要増加に向けた強固な体制作りを行います。

最後になりましたが、株主の皆様への利益還元につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。今期中間配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり20円を12月1日からお支払いすることと致します。

今後とも、更なる経営体質の強化に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2008年12月

取締役社長
工学博士

森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
高度な製品、高精度な部品をつくるために
工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 — 工作機械の代表 —

加工物を回転させて
旋削。

主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、
切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の
代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二
つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ — 多機能タイプの工作機械 —

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、
主軸に装着した回転工具で
切削を行う工作機械。工具
の自動交換機能（ATC）を
備え、面削りや穴開け、中
ぐり、タッピングなど様々な
ミーリング加工に対応。主
軸の位置に応じて立形と横
形があります。



■ 複合加工機 — 新時代の工作機械 —

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1 台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。



【経営成績】

平成20年4月1日から9月30日の6か月間（以下、当第2四半期）における当社グループの地域別事業環境につきましては、以下のとおりであります。

米州では、サブプライムローン問題の影響による米国製造業の設備投資の減少が懸念されておりましたが、航空機、石油、医療機器関連が牽引し、底堅い受注状況が続きました。また、小型自動車関連の増産対応や、内製化に伴う引き合いが増加しております。

欧州では、特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、サブプライムローン問題の影響による金融機関の融資審査の厳格化により、受注までに多くの時間を要する状況になっております。

アジアにおきましては、金型関連向けに需要が減少したこと、また、中国における金融引き締め政策の影響により設備投資意欲が冷え込みましたが、シンガポール、インドネシアの石油産業やオーストラリアの鉱山用機械、工具関連は堅調であり、今後の受注が期待されております。

その他のエマージング市場におきましては、なかでもロシアは石油や発電などのエネルギー及び建設機械関連、インド、トルコでは自動車関連向けに堅調な受注状況が続きました。今後モコスト削減に取り組むため、高精度部品の生産を求められている欧米系の自動車、建設などの産業機械の輸出企業からの需要は増えていくものと考えております。

国内では、自動車、一般機械、精密機械、金型関連向けに需要が減少しましたが、航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移しております。今後は環境、エネルギー関連の需要が強くなっていくものと考えております。

このように急速に変化している市場環境下において当社グループでは、航空機、石油・エネルギー、建設機械関連における大型で生産性の高い工作機械に対する旺盛な需要に応えるために、大型機の開発、改良に注力しております。その成果の一端として、長尺・大径ワーク対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発、また、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行い、受注を開始しております。また、営業面におきましては、工作機械の需要が拡大基調にあるカナダに現地法人を設立しました。今後とも引き続き需要の旺盛な地域への新規出店や拠点拡充を行うとともに、顧客の規模、業種、需要を徹底的に分析し、効果的かつ積極的な販売活動を継続的に展開して参ります。

平成20年4月より3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」がスタートしております。「PQR555」では、連結売上高を日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて15%とすること、BRICs市場における年間成長率25%の達成、また、さらなる収益構造の強化を図るため連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指しております。また、P（人材の育成）、Q（品質の向上）、R（リスクマネジメントの確立）において高い品位を追求し、グローバル経営システムを確立することでグローバル化を目指しております。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,704百万円となり、営業利益につきましては9,881百万円を計上しました。

【財政状態】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、167,288百万円となり、前連結会計年度末比6,981百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、たな卸資産が6,144百万円、有形固定資産が1,574百万円増加したものの、現金及び預金が6,065百万円、受取手形及び売掛金が7,595百万円、投資有価証券が1,966百万円減少したことがあげられます。

なお、純資産は130,913百万円となり、自己資本比率は77.1%と前連結会計年度末比2.4ポイント改善しております。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は11,795百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,121百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,728百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益8,522百万円、売上債権の減少額7,596百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額7,212百万円、法人税等の支払額10,648百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5,230百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,629百万円、無形固定資産の取得による支出1,313百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,771百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の増加額1,802百万円、配当金の支払額2,336百万円、自己株式の取得による支出3,280百万円等によるものです。

【通期の見通し】

現在、米国発金融危機に端を発した世界規模での景気悪化を受け、設備投資意欲が急速に冷え込んでおります。当社グループにおきましては、市場、顧客の業種、顧客の規模の多角化を進め、景気の変動を受けないように努めておりますが、当面の需要動向を勘案し、本年度下半期では計画的に減産に取り組む、生産、販売、在庫のコントロールを機動的に実施いたします。当期の業績見通しにつきましては、連結売上高170,000百万円、連結営業利益7,000百万円と見込んでおります。

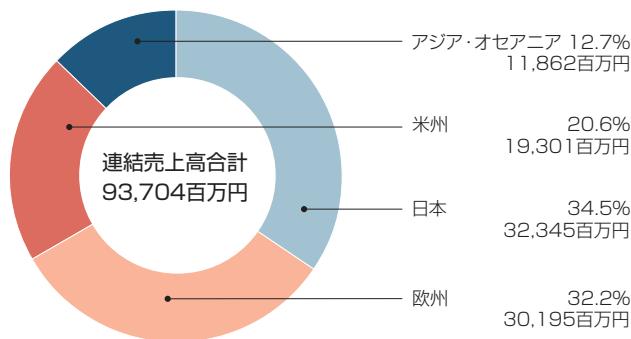
※上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

単位：百万円

	連	結	個
	別		
売上高		170,000	147,000
営業利益		7,000	8,500
経常利益		4,500	6,500
当期純利益		2,500	3,800

地域別売上高



555 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2007年9月30日現在	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	104,519	94,905	101,976
現金及び預金	25,570	11,918	17,984
受取手形及び売掛金	35,673	30,831	38,427
たな卸資産	36,907	44,889	38,744
繰延税金資産	2,377	3,592	3,280
未収消費税等	636	577	711
その他	3,549	3,223	2,953
貸倒引当金	△196	△128	△126
固 定 資 産	72,804	72,383	72,294
(有形固定資産)	(52,523)	(55,383)	(53,808)
建物及び構築物	24,510	25,649	25,448
機械装置及び運搬具	7,959	8,573	8,152
土地	14,896	16,256	15,165
建設仮勘定	1,115	870	1,131
その他	4,041	4,032	3,911
(無形固定資産)	(4,362)	(5,297)	(4,439)
(投資その他の資産)	(15,918)	(11,702)	(14,045)
投資有価証券	13,584	9,574	11,541
長期前払費用	403	389	401
繰延税金資産	1,017	664	1,115
その他	911	1,073	987
資 産 合 計	177,323	167,288	174,270

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2007年9月30日現在	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	37,653	30,679	37,151
買掛金	12,973	10,446	11,517
短期借入金	1,500	2,498	696
未払金	7,573	6,091	6,962
未払費用	522	1,697	637
前受金	－	1,909	1,637
未払法人税等	6,576	5,043	11,623
未払消費税等	35	10	42
繰延税金負債	141	122	79
製品保証引当金	1,116	2,013	1,555
役員賞与引当金	100	96	163
その他	7,113	750	2,237
固 定 負 債	5,195	5,695	5,357
新株予約権付社債	2,583	2,583	2,583
繰延税金負債	508	659	643
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699
退職給付引当金	－	739	－
長期未払金	404	14	431
負 債 合 計	42,849	36,375	42,508
【 純 資 産 の 部 】			
株 主 資 本	131,225	128,891	130,109
資 本 金	32,698	32,698	32,698
資本剰余金	45,969	45,429	45,429
利益剰余金	58,720	58,700	56,750
自己株式	△6,163	△7,937	△4,768
評価・換算差額等	2,489	148	104
その他有価証券評価差額金	3,329	1,358	1,570
繰延ヘッジ損益	△2,254	△106	△1,026
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△130	△2,647	△1,984
新株予約権	123	576	369
少数株主持分	635	1,296	1,177
純 資 産 合 計	134,474	130,913	131,761
負 債 純 資 産 合 計	177,323	167,288	174,270

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日
売 上 高	96,884	93,704	202,260
売 上 原 価	55,471	54,536	116,198
売 上 総 利 益	41,412	39,167	86,062
販売費及び一般管理費	27,359	29,285	54,759
営 業 利 益	14,052	9,881	31,302
営 業 外 収 益	446	405	860
営 業 外 費 用	1,486	1,528	3,498
経 常 利 益	13,012	8,759	28,665
特 別 利 益	82	27	346
固定資産売却益	47	11	68
貸倒引当金戻入額	35	16	94
持分変動利益	—	—	182
特 別 損 失	563	264	1,303
固定資産売却損	220	1	220
固定資産除却損	269	69	350
減 損 損 失	—	14	190
投資有価証券評価損	73	175	541
その他の投資評価損	—	2	—
税金等調整前中間（当期）純利益	12,531	8,522	27,708
法人税、住民税及び事業税	5,834	4,151	12,895
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	253
法 人 税 等 調 整 額	△625	△257	△1,591
少 数 株 主 利 益	89	150	176
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	7,232	4,478	15,975

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216	2,728	14,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,170	△5,230	△13,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,119	△3,771	△13,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△208	△224
現金及び現金同等物の 減 少 額（ △ ）	△4,999	△6,482	△12,653
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	17,916	29,959
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	613	361	613
連結除外に伴う現金及び 現金同等物減少額	△2	—	△2
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	25,570	11,795	17,916

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

(1) 成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標と致します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入致します。また、伊賀事業所内に大型機専用の機械加工工場、組立工場をはじめとした工場棟の建設を行い、生産能力を増強致します。さらにエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化致します。



(2) 収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

(3) グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成出来る体制を構築します。

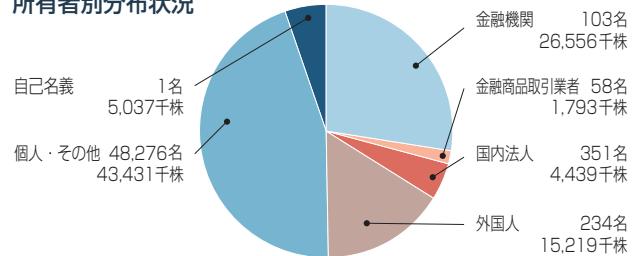
品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

また、リスク管理（Risk Management）においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取組みを通して、グローバル経営品質の確立を図って参ります。

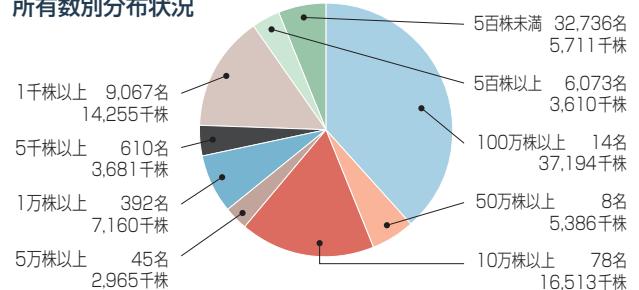
発行可能株式総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 96,475,312株
 株 主 数 49,023名
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,581	6.11
株 式 会 社 森 精 機 製 作 所	5,037	—
森 雅 彦	4,615	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,206	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,077	3.37
株 式 会 社 南 都 銀 行	2,920	3.20
森 智 恵 子	2,287	2.50
ザ チェースマンハッタンバンク385036	2,000	2.19
森 優	1,822	2.00
エバーグリーン ノミーズリミテッド トラストイーアカウント	1,280	1.40

所有者別分布状況



所有数別分布状況



ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.moriseiki.co.jp/>



会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 32,698百万円

設立 1948年10月

本店所在地 奈良県大和郡山市北郡山町106番地

主な事業内容 工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造及び販売

従業員 2,903名（個別） / 4,184名（連結）
[外、臨時雇用者数 662名] / [外、臨時雇用者数 684名]

ホームページ <http://www.moriseiki.co.jp/>

役員	取締役社長 ※ 森 雅 彦
	取締役副社長 ※ 水 口 博
	取締役副社長 斎 藤 豪
	取締役副社長 平 元 一
	専務取締役 大 倉 浩
	専務取締役 大 玉 井 宏
	常務取締役 中 田 拓
	常務取締役 藤 嶋 誠
	常務取締役 内ヶ崎 守 邦
	常務取締役 高 山 直
	取締役 西 尾 直 豊
	取締役 前 田 憲 秀
	取締役 小 尾 孝 宏
	取締役 濱 邊 康 教
	取締役 西 塔 藤 壽 雄
	取締役 杉 本 好 昭
	常勤監査役 影 山 康 二
	常勤監査役 梅 岡 匡 爾
	監査役 前 堀 克 彦
	監査役 野 一 色 靖 夫
	監査役 仲 西 隆

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



事業所

名古屋本社
奈良第一工場
奈良第二工場
伊賀事業所
千葉事業所

国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ

宇都宮テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ
太田テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
MSプロジェクトセンタ
熊谷テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ
品川テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
山梨テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
富山テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ



浜松テクニカルセンタ
 MFプロジェクトセンタ
 金沢テクニカルセンタ
 安城テクニカルセンタ
 名古屋テクニカルセンタ
 MIプロジェクトセンタ
 岐阜テクニカルセンタ
 三重テクニカルセンタ
 京都テクニカルセンタ
 滋賀テクニカルセンタ
 大阪テクニカルセンタ
 南大阪テクニカルセンタ
 姫路テクニカルセンタ
 岡山テクニカルセンタ
 米子テクニカルセンタ
 高松テクニカルセンタ
 愛媛テクニカルセンタ
 広島テクニカルセンタ
 福岡テクニカルセンタ
 熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機

株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機トレーディング
 株式会社森精機部品加工研究所
 株式会社秋篠金型研究所
 森精機興産株式会社
 国内持分法適用関連会社
 株式会社渡部製鋼所
 国内持分法非適用関連会社
 伊藤忠システック株式会社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 上海森精機机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
 MORI SEIKI INDIA PRIVATE LTD.
 MORI SEIKI ISTANBUL MAKINA SAN. VE TIC. LTD.STI.
 MORI SEIKI FRANCE SUD-EST S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
 MORI SEIKI CANADA, LTD.
 MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 TOBLER S.A.S.

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.

海外持分法適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月中
- 基準日** 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号（〒530-0004）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- (各種お問合せ)** 電話 0120-094-777 (通話無料)
- ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
- 手続用紙請求電話 0120-244-479 (本店証券代行部)
(通話無料) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」をご利用ください。
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 单元未満株式の
買取および買増** 单元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
- 公告掲載URL** <http://www.moriseiki.com/indexj.html>
事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部